

平成25年3月21日
中部地方整備局

「中部圏低炭素都市・地域づくりガイドライン」を公表！

～ 自治体の取組を支援し、「低炭素で災害に強い中部圏」を目指します！ ～

この度、中部地方整備局では、低炭素社会の実現に向けた県、市町村等の様々な取組を支援するため、「中部圏低炭素都市・地域づくりガイドライン」を策定し、中部地方整備局ホームページ（注1）にて公表しました。本ガイドラインは、

「日本経済再生に向けた緊急経済対策」（平成25年1月11日閣議決定）の具体的施策の1つとして、省エネ・再エネ促進やエネルギー・環境問題への対応が位置付けられていること

我が国を代表する「ものづくり圏域」である中部圏は、低炭素社会の実現に向けた様々な先進的な取組を実施し、我が国の経済を牽引する重要な役割を有していること

南海トラフ地震等の大規模な地震に備え、多様なエネルギー供給の確保が必要であること

を踏まえて策定したものです。

本ガイドラインを通じ、自治体等における取組の更なる強化や中部圏（注2）内外における取組の更なる普及を図ることにより、過度な化石燃料への依存を抑えた「低炭素」で、多様なエネルギー供給が可能な「災害に強い」中部圏を目指します。

（注1）URL：<http://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/kouiki/survey.htm>

（注2）「中部圏」…愛知県、静岡県、長野県、岐阜県及び三重県

1. 本ガイドラインの特徴

- (1) 中部圏内の5県・237市町村を対象としたアンケート調査や、先進的な取組を実施する全国10市町・民間企業6社を対象としたヒアリング調査を踏まえ、中部圏における5つの地域特性（大都市都心及び地方都市の中心市街地、大都市及び地方都市の一般市街地、地方都市の住宅地、地方都市の工業団地、農山漁村・離島等の集落）に応じた取組施策のモデルや課題解消のための留意点を記載
- (2) 中部圏の自治体や全国の自治体により実施されている先進的な取組について幅広く事例紹介することにより、他の自治体が取組を実施するに当たっての有益な情報を提供

（裏面に続く）

2. 本ガイドラインの構成

はじめに

第1章 低炭素都市・地域づくりの背景

第2章 先行事例の整理及び取組効果

2-1 中部圏の取組事例

2-2 全国の取組事例

2-3 諸外国の取組事例

2-4 アンケート調査及びヒアリング調査

第3章 低炭素で災害に強い都市・地域づくりの進め方

3-1 本ガイドラインの使い方

3-2 大都市都心及び地方都市の中心市街地

3-3 大都市及び地方都市の一般市街地

3-4 地方都市の住宅地

3-5 地方都市の工業団地

3-6 農山漁村・離島等の集落

第4章 低炭素で災害に強い都市・地域づくりへ向けた中部圏の連携方策

4-1 広域的観点から各地域が担う役割

4-2 相互にメリットがある組合せ

4-3 連携に当たっての留意点

4-4 中部圏低炭素都市・地域づくりフォーラムの開催

3. 本ガイドラインの活用例

- (1) 「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく低炭素まちづくり計画の策定に当たり、同計画に盛り込む施策を検討する場合
- (2) 市街地整備、都市交通施設整備、都市緑化等の各種施設整備に伴い、低炭素の機能導入や施策を検討する場合 等

配布先：中部地方整備局記者クラブ、岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、三重県政記者クラブ、長野県政記者クラブ

資料：中部圏低炭素都市・地域づくりガイドライン 概要版

その他：本ガイドラインは、中部圏広域地方計画における「低炭素社会実現プロジェクト」の一環として作成したものです。

〔問合せ先〕

国土交通省 中部地方整備局 建政部 計画管理課 課長 堀口 岳史
課長補佐 押越 貞紀
TEL 052 - 953 - 8571

ガイドラインの目的

- ◆「日本経済再生に向けた緊急経済対策」の一つとして、省エネ・再エネ促進や、エネルギー・環境問題へ対応が位置付け
- ◆中部圏は、我が国を代表する「ものづくり圏域」であり、先進的な取組の実施が必要
- ◆南海トラフ地震等の大規模な地震に備え、多様なエネルギー供給の確保が必要

過度な化石燃料への依存を抑えた「**低炭素**」で、多様なエネルギー供給が可能な「**災害に強い**」中部圏を目指し、市町村における低炭素都市・地域づくりの取組の推進に資するため、「中部圏低炭素都市・地域づくりガイドライン」を策定

本ガイドラインの特徴と活用例

本ガイドラインの特徴

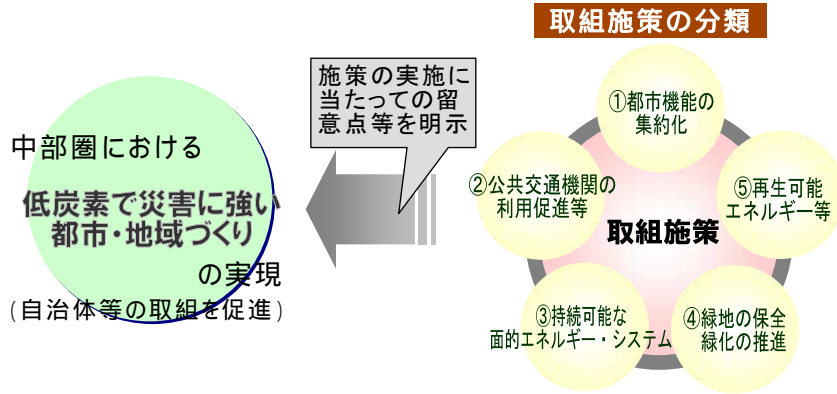
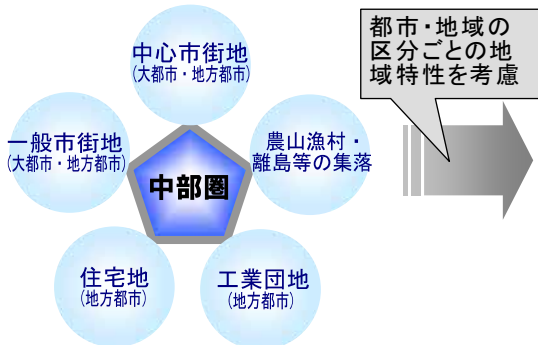
- 中部圏内の5県・237市町村を対象としたアンケート調査や先進的な取組を実施する全国10市町・民間企業6社を対象としたヒアリング調査を踏まえ、**中部圏における5つの地域特性に応じた取組施策のモデルや課題解消のための留意点を記載**
- 中部圏・全国において実施されている**先進的な取組について幅広く事例紹介し、他の自治体における取組実施に当たっての有益な情報を提供**

本ガイドラインの活用例

- 「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく**低炭素まちづくり計画の策定**に当たり、同計画に盛り込む施策を検討する場合
- 市街地整備、都市交通施設整備、都市緑化等の各種施設整備に伴い、**低炭素の機能導入や施策を検討**する場合等

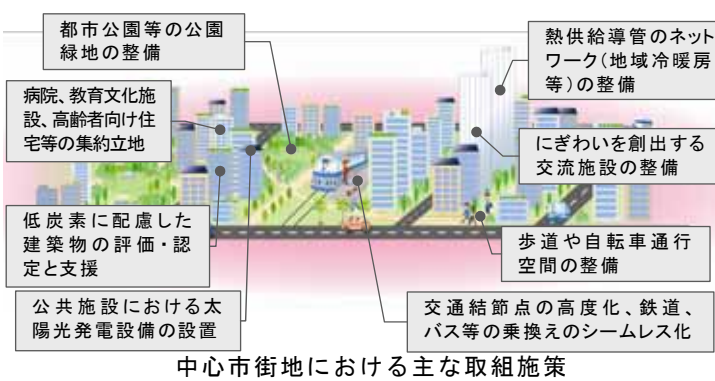
低炭素で災害に強い都市・地域づくりの進め方 本編[第3章]

都市・地域の区分(5区分)



1. 大都市都心及び地方都市の中心市街地における取組施策、留意点等 本編[第3章3-2]

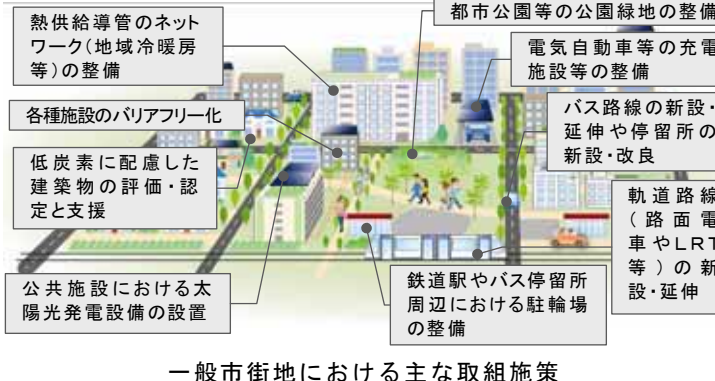
主な効果: 健康増進、交通事業の経営改善、市街地の付加価値向上、知名度向上



- 【自治体の主な先行事例】**
- ・都市機能の集約・空地の整備の仕組みの導入(名古屋)
 - ・マンション等へのEV充電器設置(東京都千代田区)
 - ・ガスコジェネレーションシステムの導入(名古屋)
 - ・駅そばの拠点施設における太陽光発電の設置(名古屋)
- 【主な留意点(ヒアリング等の結果より)】**
- ◆**庁内調整**: 牽引役となる**所管課の決定**、民間事業者に対する**庁内窓口の設置**、庁内の**役割分担の明確化**
 - ◆**知識習得**: **先進事例の参照**、民間企業ヒアリングを通じた**事業可能性の検証**、民間事業者との意見交換を通じた**技術習得**、**地域産業の育成**
 - ◆**財源確保**: 国土交通省による**社会資本整備総合交付金等の活用**、助成金や税制面での優遇措置による**民間活力の導入**

2. 大都市及び地方都市の一般市街地における取組施策、留意点等 本編[第3章3-3]

主な効果: 安全安心な生活環境の形成、活力・個性の創出、行政コスト低減



- 【自治体の主な先行事例】**
- ・コミュニティサイクルの導入(富山市)
 - ・LRTネットワークの形成(富山市)
 - ・取組を「見える化」する施設の整備(豊田市)
 - ・エコポイントによる行動変化の喚起(豊田市)
 - ・新エネルギーを活用した防災拠点整備(浜松市)
- 【主な留意点(ヒアリング等の結果より)】**
- ◆**庁内調整**: 専属・横断組織の構築など**関係部署が連携して取り組める体制づくり**、自治体の**目標やビジョンの共有**
 - ◆**民間活力の導入**: 多様な主体への**意識啓発**、**商工関連団体との情報交流等**を通じた**地元企業の意向・動向の把握**

3. 地方都市の住宅地における取組施策、留意点等 本編[第3章3-4]

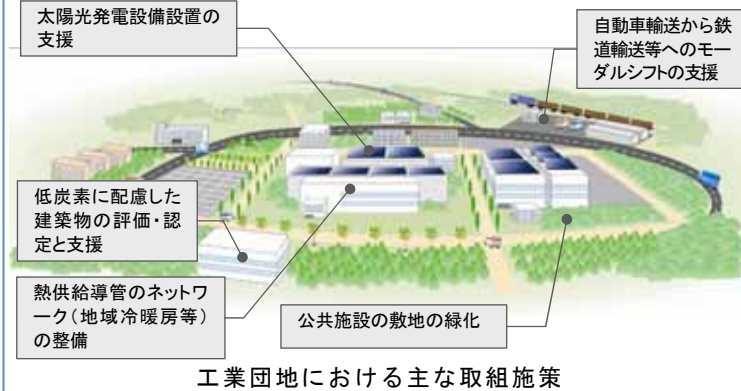
主な効果: 地域資源(地域文化)の活用・保全、高齢化社会への対応



- 【自治体の主な先行事例】**
- ・電動アシスト自転車購入補助制度の導入(幸田町)
 - ・住宅地での地域提案型バスの運行(藤沢市)
 - ・ファンドを活用した太陽光パネル設置事業(飯田市)
 - ・緑地協定の締結(岡崎市)(伊丹市)
 - ・スマートハウスモデル地区における実証実験(豊田市)
- 【主な留意点(ヒアリング等の結果より)】**
- ◆**庁内調整**: **中心的な部署の創設**や各部署の**役割分担の明確化**
 - ◆**民間活力の導入**: **リーダーとなる市民の育成**、NPO等との**相互連携**、まちづくりについての**自治体の考え方の情報発信**や**企業との情報共有**

4. 地方都市の工業団地における取組施策、留意点等 本編[第3章3-5]

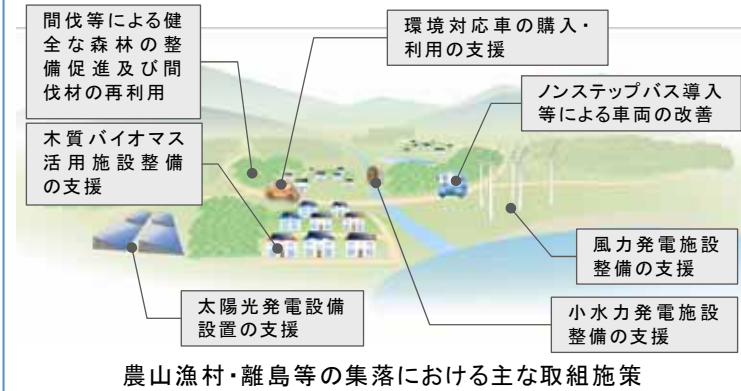
主な効果: 良好な景観の形成、未利用地の有効活用、知名度向上



- 【自治体の主な先行事例】**
- ・モーダルシフト補助制度の導入(大阪市)
 - ・環境設備制度に対する補助制度(富士市)
 - ・マイクログリッドの形成(大衡村)
 - ・市の定める基準に基づく工場緑化の指導(田原市)
 - ・低炭素コンビナートの形成(堺市)
- 【主な留意点(ヒアリング等の結果より)】**
- ◆**庁内調整**: 未利用地の有効活用等、**地域の課題解消にもつなげる施策目的の設定**、企業に対する**窓口の一本化**
 - ◆**企業との連携**: 行政と工業団地が相互に**窓口を設置**する等、**相互連携の確保**
 - ◆**環境保全**: 周辺の**市街地環境の保全**

5. 農山漁村・離島等の集落における取組施策、留意点等 本編[第3章3-6]

主な効果: 地域経済の維持・活性化、交通弱者の移動手段確保



- 【自治体の主な先行事例】**
- ・EVオンデマンドバス・タクシー導入(実証実験)(五島市)
 - ・バイオエタノールの運輸燃料利用(宮古島市)
 - ・大規模新エネルギー発電所の整備(宮古島市)
 - ・小水力発電所の整備(富山市)
- 【主な留意点(ヒアリング等の結果より)】**
- ◆**庁内調整**: 既存部署間での**連携のため**、**役割・担当の明確化**、**密な情報交流**
 - ◆**住民意識**: 公共施設への**再生可能エネルギー施設の設置等**による**住民意識の啓発**
 - ◆**地域の活性化**: **農林水産業の維持・活性化**や**雇用の確保**に結びつけること

低炭素で災害に強い都市・地域づくりに向けた「中部圏の連携方策」 本編[第4章]

